
データヘルス計画に基づく高齢者保健事業の実態調査等及び
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の実施状況調査等事業一式 業務

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的な実施に係る実施状況調査

報告書

令和5年（2023年）3月

(株)日本能率協会総合研究所

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査概要	1
3. 主な調査項目.....	2
4. クロス集計の分析軸の概要.....	3
5. 過去調査の概要.....	4

1. 調査の目的

- 高齢者は、複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的な繋がりが低下するといったいわゆるフレイル状態になりやすいなど、疾病予防と生活機能維持のニーズを有しているが、後期高齢者医療制度の保健事業は後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が主体として実施し、介護予防の取組は市町村が主体として実施していたため、健康状態や生活機能の課題に対応できていなかった。このため、住民により身近な市町村が高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行うための枠組みが「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年5月に可決・成立）により整備され、令和2年4月より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）が開始された。
- 一体的実施は、健康寿命延伸プランにおいて、令和6年度までに全ての市町村において実施することが求められており、市町村が取組に早期に着手するための支援を検討するため、一体的実施の実施に向けた広域連合及び都道府県による取組状況や市町村の実施状況を把握、分析する必要がある。
- このため、制度施行後3年目にあたる、令和4年度時点における、最新の実施状況及び準備状況の確認、実施段階と準備段階ごとの課題等の把握を行う。その結果から取組の現状と課題をとらえるとともに、事業の更なる充実、今後の円滑な実施に向けて求められる支援等の内容を明らかにすることを目的とした。
- なお、令和4年度には、都道府県も調査対象として調査を実施した。

2. 調査概要

- 広域連合、市町村、都道府県に対して、下記の調査概要のとおり調査を実施した。

■ 調査概要

調査対象	広域連合	市町村	都道府県
主な回答者	・一体的実施の担当者		
調査手法	<ul style="list-style-type: none"> ・自記式（Excelの電子ファイルに回答）、メール配布・メール回収 ・地方厚生（支）局を通じ、広域連合に対して広域連合票と市町村票を電子メールにて配布し、市町村票は広域連合から構成市町村へ電子メールにて配布した ・都道府県に対しては厚生労働省から直接依頼した ・回収は、市町村票は広域連合がとりまとめを行い、地方厚生（支）局が広域連合票、市町村票、都道府県票をとりまとめ、事務局に提出した 		
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月15日(火)～12月12日(月) ※2022年12月15日回収分まで集計に加えた 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月15日(火)～12月7日(水) ※12月23日回収分まで集計に加えた 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月15日(火)～12月12日(月) ※12月23日回収分まで集計に加えた
配付・回収状況	<ul style="list-style-type: none"> ・悉皆調査 ・全数（47票、100.0%）を回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・悉皆調査 ・全数（1,741票、100.0%）を回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・悉皆調査 ・全数（47票、100.0%）を回収

3. 主な調査項目

- 広域連合、市町村、都道府県の主な調査項目は下記のとおりとした。
- 市町村票は、一体的実施の受託状況に応じて詳細を把握するために、受託有無で一部の調査項目を分けて設計した。

■ 広域連合の調査項目

調査区分	設問内容
取組体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職種別職員数 ・ 連携する関係機関、連携内容、連携状況、連携が図られていない場合の課題 ・ 連携結果
一体的実施の実施・委託に向けた取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村への委託状況 ・ 市町村への働きかけ・支援 ・ 市町村の関係部局との直接対話 ・ 一体的実施に関する研修会の開催 ・ 市町村の人材に関する支援 ・ 広域連合による市町村の健康課題等に関する分析 ・ 市町村へ委託している保健事業の管理・運営等の状況（目標や成果の設定状況） ・ 一体的実施の取組による効果 ・ 広域連合による効果測定 ・ 一体的実施の実施に向けた課題
ガイドライン等の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版、 ・ 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版補足版 ・ 「進捗チェックリストガイド」 ・ 「一体的実施・KDB 活用支援ツール」 ・ 「一体的実施・KDB 活用支援ツール」の抽出条件の考え方と保健事業への活用 Ver.1

■ 市町村の調査項目

調査区分	一体的実施「実施中」の市町村	一体的実施「準備中・未定」の市町村
【共通】 取組体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内組織体制、人員数 ・ 庁内連携の状況 ・ 関係機関との連携状況、連携内容、連携状況、連携が図られていない場合の課題 	
【固有】 一体的実施の取組（準備等）の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施している事業の内容（ハイリスク/ポピュレーション） ・ 対象者抽出方法 ・ 実施体制 ・ 実施上の課題 ・ 目標の設定状況 ・ 実施事業の効果検証/評価の取組状況 ・ 一体的実施の実施による成果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施に向けた進捗状況と課題 ・ 未受託の理由 等
【共通】 広域連合等からの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受けている支援・有効だった支援 ・ 今後求める支援 	
【共通】 後期高齢者質問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活用方法 ・ データ化とデータ活用の状況 	

調査区分	一体的実施「実施中」の市町村	一体的実施「準備中・未定」の市町村
票の活用状況	・ 活用していない理由	
【共通】 KDBの活用状況	・ 活用状況、活用方法、活用上の課題 ・ 活用していない理由	
【共通】 ガイドライン等の活用状況	・ 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版、 ・ 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版補足版 ・ 「進捗チェックリストガイド」 ・ 「一体的実施・KDB活用支援ツール」 ・ 「一体的実施・KDB活用支援ツール」の抽出条件の考え方と保健事業への活用 Ver.1	

■ 都道府県の調査項目

調査区分	設問内容
体制	・ 関係部署
広域連合・市町村への支援状況	・ 市町村への支援状況とその内容、広域連合との協働・連携の状況 ・ 具体的な支援内容 ・ 広域連合に対する支援の課題、市町村に対する支援の課題
広域連合が策定する第3期DH計画への支援	・ 支援内容
ガイドライン等の活用状況	・ 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版、 ・ 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版補足版 ・ 「進捗チェックリストガイド」 ・ 「一体的実施・KDB活用支援ツール」 ・ 「一体的実施・KDB活用支援ツール」の抽出条件の考え方と保健事業への活用 Ver.1

4. クロス集計の分析軸の概要

- 本報告書で掲載している市町村結果のクロス集計の分析軸の概要は次のとおりである。

■ クロス集計の分析軸の概要

名称	軸の種類	軸のサンプル数 (全 1,741 市町村の場合)
①市町村規模別	市町村の総人口（住民基本台帳、令和4年1月1日時点）の規模別 ・ 大規模：人口5万人以上 ・ 中規模：人口1.5万人～5万人未満 ・ 小規模：人口1.5万人未満	・ 大規模：529市町村 ・ 中規模：523市町村 ・ 小規模：689市町村
②開始年度別 ※全体	一体的実施を開始あるいは開始予定の年度別 ・ 令和2年度開始：開始が令和2年度 ・ 令和3年度開始：開始が令和3年度 ・ 令和4年度開始：開始が令和4年度（予定含む） ・ 令和5年度開始：開始が令和5年度予定 ・ 令和6年度開始：開始が令和6年度予定	・ 令和2年度開始：355市町村 ・ 令和3年度開始：433市町村 ・ 令和4年度開始：284市町村 ・ 令和5年度開始：329市町村 ・ 令和6年度開始：266市町村 ・ 未定：74市町村

名称	軸の種類	軸のサンプル数 (全 1,741 市町村の場合)
	・ 未定：令和 6 年度までの実施時期が未定	
③開始 年度別 ※一体 的实施を 実施済み に限定	一体的実施を実施済み（令和 4 年度中の予定も含む）の市町村のうち、一体的実施を開始した年度別 ・ 令和 2 年度開始：開始が令和 2 年度 ・ 令和 3 年度開始：開始が令和 3 年度 ・ 令和 4 年度開始：開始が令和 4 年度（予定含む）	※全体で 1,072 市町村 ・ 令和 2 年度開始：355 市町村 ・ 令和 3 年度開始：433 市町村 ・ 令和 4 年度開始：284 市町村
④実施 済み・未 実施の 別	一体的実施の実施有無の別 ・ 実施済み：令和 4 年度までに開始（予定含む） ・ 未実施：令和 5 年度以降に開始・未定	・ 実施済み：1,072 市町村 ・ 未実施：669 市町村

5. 過去調査の概要

- 令和 2 年度、令和 3 年度にも同様の調査を実施しており、一部設問について経年比較結果を掲載している。
- 過去調査の概要は下記のとおり。

■ 過去調査の概要

	令和 2 年度調査	令和 3 年度調査
調査対象	・ 広域連合 ・ 市町村	・ 広域連合 ・ 市町村
調査方法	・ 広域連合に対して、広域連合票と市町村票を電子メールにて配布し、市町村票は広域連合から構成市町村へ電子メールにて配布した ・ 回収は、広域連合が市町村票をとりまとめるうえ、事務局に提出した	・ 自記式（Excelの電子ファイルに回答）、メール配布・メール回収 ・ 地方厚生（支）局を通じ、広域連合に対して広域連合票と市町村票を電子メールにて配布し、市町村票は広域連合から構成市町村へ電子メールにて配布した ・ 回収は、市町村票は広域連合がとりまとめを行い、地方厚生（支）局が広域連合票、市町村票をとりまとめ、事務局に提出した
配付・回収状況	・ 悉皆調査 ・ 全数を回収	・ 悉皆調査 ・ 全数を回収

別紙

別紙 1 - 1 広域連合調査票

別紙 1 - 2 市町村調査票

別紙 1 - 3 都道府県調査票

別紙 2 - 1 実施状況調査（広域連合）の調査結果

別紙 2 - 2 実施状況調査（市町村）の調査結果

別紙 2 - 3 実施状況調査（都道府県）の調査結果

～調査結果を利用するにあたって～

- 図・表中の N（n）とは、基数となる実数のことである（全数回答の場合は「N」、それ以外は「n」と記載）。
- 回答は n を 100% として百分率で算出してある。小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- 図・表中の割合で示している場合の「-」は回答者が皆無のものである。
- 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100% を超える。
- 図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。